

## 平成25年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日

上場会社名 横浜ゴム株式会社

上場取引所 東 大 名

コード番号 5101 URL <http://www.yrc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼CEO (氏名) 南雲 忠信

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 宮田 哲史

TEL 03-5400-4520

四半期報告書提出予定日 平成25年5月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年12月期第1四半期の連結業績(平成25年1月1日～平成25年3月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期第1四半期	127,674	△5.6	7,580	△18.1	9,238	△22.2	5,644	△35.7
24年12月期第1四半期	135,251	—	9,258	—	11,870	—	8,784	—

(注) 包括利益 25年12月期第1四半期 23,997百万円 (2.7%) 24年12月期第1四半期 23,357百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期第1四半期	17.46	—
24年12月期第1四半期	26.22	—

当社は、平成23年12月期より決算期を毎年3月31日から毎年12月31日に変更しております。これに伴い、平成24年12月期第1四半期(1月から3月まで)と、比較対象となる平成23年12月期第1四半期(4月から6月まで)の月度が異なるため、平成24年12月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年12月期第1四半期	566,398	232,306	39.6
24年12月期	543,829	211,349	37.5

(参考) 自己資本 25年12月期第1四半期 224,364百万円 24年12月期 204,158百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年12月期	—	8.00	—	12.00	20.00
25年12月期	—	—	—	—	—
25年12月期(予想)	—	10.00	—	12.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成25年12月期の連結業績予想(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	295,000	9.7	20,000	0.5	19,500	1.8	13,000	△5.1	40.22
通期	630,000	12.6	59,000	18.7	56,000	6.9	36,000	10.4	111.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】P.3「2.サマリー情報(その他)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年12月期1Q	342,598,162 株	24年12月期	342,598,162 株
② 期末自己株式数	25年12月期1Q	19,388,551 株	24年12月期	19,377,418 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年12月期1Q	323,216,157 株	24年12月期1Q	335,045,845 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想につきましては、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき当社が作成した見通しであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

【添付資料】

[添付資料の目次]

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表等	
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(6) 重要な後発事象	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間(平成25年1月1日～平成25年3月31日)における世界経済は、一部に回復基調をみせている地域もありますが、成長の停滞した地域も複数みられるなど、全体では未だ先行き不透明な環境が続いています。

わが国においては、新政権の経済政策「アベノミクス」への期待から円安が進行、輸出の改善に寄与し、さらに株価も上昇するなど、景気回復の兆しが認められます。

タイヤ業界は、日本国内では比較的堅調だったものの、世界市場では需要が低迷したことから、全体では低調に推移しております。

こうした状況の中、当社グループは、気を緩めることなく、引き続き内部改善努力と営業体制の強化・効率化に取り組んでまいります。

当第1四半期連結累計期間の連結売上高は1,276億74百万円(前年同期比 5.6%減)、連結営業利益は75億80百万円(前年同期比 18.1%減)、連結経常利益は92億38百万円(前年同期比 22.2%減)、連結四半期純利益は56億44百万円(前年同期比 35.7%減)となりました。

各事業の業績を示すと、次のとおりであります。

### ① タイヤ事業

売上高は1,001億3百万円(前年同期比 6.6%減)で、当社の総売上高の78.4%を占めております。

国内新車用タイヤは、エコカー補助金の終了等が影響し、伸び悩みました。

国内市販用タイヤは、「BluEarth-A(ブルーアース・エース)」を中心としたBluEarthブランドに低燃費タイヤの新商品「ECOS ES31(エコス・イーエスサンイチ)」が加わり、お客様のニーズにますます幅広くお応えできるようになりました。その結果、販売量・売上高も堅調に推移しました。

海外販売は、回復のきざしがやや見えつつあるとはいえ、需要が低迷し、低調に推移しました。

こうした状況ではありますが、当社は、平成25年2月、グローバルフラグシップブランドADVAN(アドバン)のハイパワー・プレミアムカー向け新商品「ADVAN Sport V105(アドバン・スポーツ・ブイイチマルゴ)」の販売を開始しました。以来、試乗会の実施や第83回ジュネーブモーターショー2013への出展等、積極的な営業活動に取り組んでおります。

### ② 工業品事業

売上高は、221億12百万円(前年同期比 2.7%減)で、当社の総売上高の17.3%を占めております。

ホース配管事業は、建設機械用ホースが堅調、また、自動車用ホースが特に北米で好調でした。

工業資材事業は、コンベヤベルトは堅調、また、マリンホースや防舷材が好調だったものの、ゴム支承をはじめとした土木関連製品の需要が低迷したため、全体で見れば低調でした。

ハマタイト・電材事業は、建築向け接着剤、自動車向け接着剤ならびに携帯電話向けコーティング材が、需要の落ち込みの影響を受け、低調に推移しました。

### ③ その他(航空部品事業、スポーツ事業等)

売上高は、54億58百万円(前年同期比 1.9%増)で、当社の総売上高の4.3%を占めております。

航空部品事業は、為替円安の追い風に、需要の回復もあいまって、好調に推移しました。

スポーツ事業は、新製品の発売時期が4月になったため、3月に新製品を発売した前年同期と比較すると、販売量・売上高ともに減少となりました。このような状況の中であっても、成長を止めることなく投資を行っており、平成25年4月に大韓民国ソウル市に直営店をオープンしました。この直営店は、販売だけではなく、サイエンス・フィットスタジオも備えており、その利便性の高さから好評を博しております。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末における総資産は5,663億98百万円となり、前期末に比べ225億69百万円増加しました。これは、主に製品などのたな卸資産の増加や、有形固定資産の増加によるものです。

負債は3,340億92百万円となり、前期末に比べ16億12百万円増加しました。これは、有利子負債が増加したこと等によるものです。

純資産合計は、2,323億6百万円となり、前期末に比べ209億57百万円増加しました。これは、為替相場変動の影響等によるその他の包括利益累計額の増加や、四半期純利益を計上したことによるものです。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、前回公表値（平成25年2月14日公表）を修正していません。

(注)上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は予想と異なる可能性があります。

## 2. サマリー情報（その他）に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

## (3) 会計処理方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社は、有形固定資産の減価償却方法について、定率法（ただし、建物及び当社の尾道工場については定額法）を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更いたしました。

当社が中期経営計画「グランドデザイン100 (GD100)」の第3ステップとして平成24年1月に策定した「GD100 PhaseIII」において、海外ではロシア、中国、アジアを中心とした大規模な増産投資を進め海外生産比率を大幅に高める一方、国内では定常的な維持・更新を中心とした設備投資を実施することを計画しております。

こうした中、当連結会計年度より上記計画に基づき増産投資が行われた海外連結子会社の生産設備が本格稼動を迎えることを契機に、当社の生産設備の使用実態を適切に反映した減価償却方法について検討いたしました。

この結果、今後、当社の生産設備の稼動は安定的に推移していき、設備投資は定常的な維持・更新を中心とした案件が大半となり、将来に亘って同様の設備の使用状況が継続すると見込まれることから、当社の有形固定資産の減価償却の方法として定額法を採用することが、期間損益計算をより適正に行うための費用配分方法であると判断いたしました。

この変更により、従来の方法によった場合と比べ、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ561百万円増加しております。

3. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	21,399	21,623
受取手形及び売掛金	148,097	130,971
商品及び製品	52,757	64,115
仕掛品	7,109	8,662
原材料及び貯蔵品	19,124	19,153
その他	21,568	23,939
貸倒引当金	△1,224	△1,471
流動資産合計	268,832	266,995
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	59,031	60,348
機械装置及び運搬具（純額）	67,512	70,965
その他（純額）	59,488	66,016
有形固定資産合計	186,033	197,331
無形固定資産	2,250	2,310
投資その他の資産		
投資有価証券	67,310	79,768
その他	20,100	20,665
貸倒引当金	△698	△672
投資その他の資産合計	86,712	99,761
固定資産合計	274,996	299,403
資産合計	543,829	566,398
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	77,600	76,656
電子記録債務	2,799	3,612
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
コマーシャル・ペーパー	—	2,000
短期借入金	82,942	90,361
未払法人税等	16,374	5,274
役員賞与引当金	99	138
その他	44,788	41,232
流動負債合計	234,605	229,275
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	43,342	44,765
退職給付引当金	18,700	18,618
その他	25,830	31,433
固定負債合計	97,873	104,816
負債合計	332,479	334,092

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	38,909	38,909
資本剰余金	31,952	31,952
利益剰余金	145,606	147,632
自己株式	△11,294	△11,303
株主資本合計	205,174	207,191
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,330	28,780
為替換算調整勘定	△14,938	△5,297
在外子会社の年金債務調整額	△6,408	△6,309
その他の包括利益累計額合計	△1,016	17,173
少数株主持分	7,191	7,941
純資産合計	211,349	232,306
負債純資産合計	543,829	566,398

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
 【四半期連結損益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
売上高	135,251	127,674
売上原価	93,858	86,750
売上総利益	41,393	40,923
販売費及び一般管理費	32,134	33,343
営業利益	9,258	7,580
営業外収益		
受取利息	66	75
受取配当金	80	104
為替差益	3,293	2,320
その他	330	251
営業外収益合計	3,769	2,752
営業外費用		
支払利息	677	669
その他	481	424
営業外費用合計	1,158	1,093
経常利益	11,870	9,238
特別損失		
固定資産除売却損	50	30
特別損失合計	50	30
税金等調整前四半期純利益	11,820	9,208
法人税等	2,884	3,822
少数株主損益調整前四半期純利益	8,935	5,386
少数株主利益又は少数株主損失(△)	150	△257
四半期純利益	8,784	5,644

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	8,935	5,386
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,621	8,456
為替換算調整勘定	6,633	9,930
在外子会社の年金債務調整額	92	98
持分法適用会社に対する持分相当額	75	125
その他の包括利益合計	14,421	18,611
四半期包括利益	23,357	23,997
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	22,644	23,834
少数株主に係る四半期包括利益	712	163

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	タイヤ	工業品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	107,173	22,721	129,894	5,357	135,251	—	135,251
セグメント間の内部売上高 又は振替高	477	20	497	1,004	1,502	△ 1,502	—
計	107,650	22,741	130,392	6,361	136,754	△ 1,502	135,251
セグメント利益	7,861	1,208	9,069	185	9,255	3	9,258

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものは航空部品事業、スポーツ事業であります。

2. セグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	タイヤ	工業品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	100,103	22,112	122,215	5,458	127,674	—	127,674
セグメント間の内部売上高 又は振替高	415	23	439	759	1,199	△ 1,199	—
計	100,519	22,135	122,655	6,218	128,873	△ 1,199	127,674
セグメント利益	5,689	1,469	7,159	416	7,575	4	7,580

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものは航空部品事業、スポーツ事業であります。

2. セグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

会計方針の変更等に記載のとおり、当社は、有形固定資産の減価償却方法について、定率法（ただし、建物及び当社の尾道工場については定額法）を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更いたしました。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益は、「タイヤ」については452百万円、「工業品」については78百万円、「その他」については30百万円、それぞれ増加しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。